

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 5 日現在

機関番号：37105  
 研究種目：新学術領域研究（研究領域提案型）  
 研究期間：2008～2012  
 課題番号：20101004  
 研究課題名（和文） 持続的経済発展の可能性

研究課題名（英文） The Possibility of Sustainable Economic Development

### 研究代表者

上垣 彰 (UEGAKI AKIRA)  
 西南学院大学・経済学・教授  
 研究者番号：70176577

研究成果の概要（和文）：ロシア・中国・インドの3つの地域大国の比較経済研究を通じて、次のことを明らかにした。第1に3国の経済改革を促した条件には共通性があること、第2にその後の改革の過程は区々であったこと、第3に現在3国が直面する課題には共通性があること。現在直面する課題とは、国内産業の生産性向上と社会的格差の縮小である。

研究成果の概要（英文）：We found out the following points by comparative study of the economies of Russia, China and India: The three countries had common conditions that urged economic reforms of them; The actual process of the reforms have been, however, different from each other; The problems facing them today have common features. The problems today are how to improve the productivity of domestic industries and how to reduce the social disparity of the three countries.

### 交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	5,800,000	1,740,000	7,540,000
2009年度	16,600,000	4,980,000	21,580,000
2010年度	14,800,000	4,440,000	19,240,000
2011年度	15,700,000	4,710,000	20,410,000
2012年度	13,300,000	3,990,000	17,290,000
総計	66,200,000	19,860,000	86,060,000

研究分野：総合人文社会

科研費の分科・細目：地域研究・地域研究

キーワード：地域大国、エネルギー、環境、マクロ経済、国際関係

#### 1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究の背景にはいわゆる BRICs の世界経済における台頭がある。BRICs 諸国の台頭は、世界経済のグローバル化の結果であり、また促進要因であるとともに、他方で、その攪乱要因でもある。というのも、経済グローバル化の底流にある徹底した経済自由化と国境の無意味化という方向性は、これら諸国では必ずしも貫徹していないからである(特にロシアと中国において)。

(2) われわれは、BRICs の中でも、日本における研究の蓄積が豊富なロシア、中国、インドを主要な対象としつつ、サウジアラビアなども視野に入れて、これらをグローバル化の先導者であるアメリカ、EU、日本に対抗する「地域大国」と位置づけ、マクロ経済・国際金融、産業構造・企業、資源と環境という切り口からアプローチすることによってその将来を展望した。

## 2. 研究の目的

(1) ロシア、中国、インドの3国が、今後、地域経済大国としてどのようなインパクトを世界に与えるかを展望する。

(2) また、逆に、世界の政治経済の動向が、これら諸国にどのような影響を与えているかを検討する。

(3) それを踏まえて、これら諸国が地域大国としての地位を維持・発展できるかどうかの中長期的な展望を導く。

## 3. 研究の方法

(1) 経済学的方法を基本にしつつ、国際関係論的接近法にも注意を払った。

(2) マクロ統計、ミクロ統計を厳密に分析する実証的方法をとった。

(3) さらに、統計が作られる現場に赴き、経済実態の実感を得てから統計にあたるという現場主義を貫いた。

(4) グローバル化論との関連でいえば、従来、「大国のグローバル化に翻弄される小国・発展途上国」といった2項対立的な視野から問題が論じられることが多かったのに対して、われわれはここに「地域大国」という中間項を挿入することによって、世界経済に対する新たな視角を提示することを試みた。これも、われわれの採用した方法である。

(5) 最後に、われわれは研究途上で明らかになった成果を、仮にそれが最終的なものではなくとも、国際的な研究コミュニティにその都度提示し、その批判を受けて、自らの研究を再検討して研究を進化させるという方法をとったことも指摘しておこう。

## 4. 研究成果

(1) 本研究は、ロシア、中国、インドという地域経済大国が、世界経済にすでに強いインパクトを与えていること、今後もその状況に変わりが無いことを明らかにした。これが本研究の第1の成果である。それは、とくに外貨準備の蓄積による国際金融に対するインパクトに関していえることであり、また、エネルギーの市場と供給元としての複雑な関係に関してもいえることである。

(2) 本研究によって、3国において改革を促した状況にそれほど違いがあるわけではないということが分かった。社会主義的あるいは半社会主義的制度の桎梏の中で、停滞を余

儀なくされていた経済が、グローバリゼーションの荒波の中で、何らかの改革を開始せざるを得なくなったのである。

(3) 改革開始後の各国の過程は、しかし、必ずしも同一ではなかった。本研究はこの改革過程の多様性について、従来にない新しい見解を提示し得た。それは、工業化戦略と経済の対外開放に関し、中国とロシアとの間に明白な違いが認められること、インドはそのコントラストの中で、どちらの場合も両国の中間に位置づけられることである。

(4) このような改革過程の相違にもかかわらず、今日地域大国が直面する課題は同じである。その背景には、国家による経済への大きな関与と社会的矛盾の放置の2点という、今日なお3国に共通に見られる政策と構造がある。われわれの研究が明らかにしたところによれば、この背景のもとに3つの地域大国が持続的に経済発展するための前提条件は、国内産業の生産性の上昇と社会的格差の解消である。

(5) 世界の政治経済の動向が、3国にどのようなインパクトを与えているかもわれわれの考察の対象だった。この点に関しては、われわれは、気候変動問題およびリーマン危機後の国際金融の状況に関して、新しい知見を得た。すなわち、両問題に関しては、3国は必ずしも世界のその問題・状況に影響を与え得る立場にないが、その受け身の行動の中に、3国の違いが表れていることが分かったのである。

(6) 世界の「中枢」に対抗する発展モデルを3国が示しているのかどうかを調べることも、われわれの研究課題であった。この点に関するわれわれの暫定的結論は、なお、3国は新しい発展モデルを示す段階には達していないというものである。

(7) なお、研究過程で入手・加工したデータをインターネット上に蓄積した（まだ、公開はしていない）。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 88 件）

- ① Tabata, S., “Observations on Russian Exposure to the Dutch Disease”, *Eurasian Geography and Economics*, 査読有, 2012, 231-243.
- ② 丸川知雄, 「グローバリズムと地域研究—日本資本主義論争の教訓」, 『アジア経

- 済』, 査読有, 53 巻, 2012, 34-48.
- ③ Imai, K. S. and Sato, T., “Decentralization, Democracy and Allocation of Poverty Alleviation: Programs in Rural India,” *European Journal of Development Research*, 査読有, 24 巻, 2012, 125-143, DOI = 10.1057/ejdr.2011.35
- ④ Kamiike, A., Sato, T. and Aggarwal, A., “Productivity Dynamics in the Indian Pharmaceutical Industry: Evidences from Plant-level Panel Data”, *Science, Technology and Society*, 査読有, 17 巻 3 号, 2012, 431-452, DOI = 10.1177/097172181201700305.
- ⑤ 田畑伸一郎・上垣彰「現代の国際金融構造におけるロシア, 中国, インド」『比較経済研究』, 査読有, 48 巻 1 号, 2011 年, 15-26.
- ⑥ Tabata, S., “Growth in the International Reserves of Russia, China, and India: A Comparison of Underlying Mechanisms,” *Eurasian Geography and Economics*, 査読有, 52 巻 3 号, 2011, 409-427.
- ⑦ Uegaki, A., “Development in Global Economy: China since Deng Xiaoping and Russia since Gorbachev,” 『西南学院大学経済学論集』 査読無, 46 巻 1・2 号, 2011, 99 - 121.
- ⑧ 丸川知雄「浙江省と広東省の産業集積の分布」『社会科学研究』, 査読無, 63 巻 2 号, 2011, 7-27.
- ⑨ 亀山康子「地球温暖化問題と対策—COP17/CMP7—果たして COP では温暖化を防げるのか?」『資源環境対策』, 査読無, 48 巻 2 号, 2011, 45-56.
- ⑩ Kanie, N., Nishimoto, H., Hijioka, Y. and Kameyama, Y., “Allocation and architecture in climate governance beyond Kyoto: lessons from interdisciplinary research on target setting”, *International Environmental Agreements*, 査読有, 10 巻, 2010, 299-315.
- ⑪ 上垣彰「比較の意義について: 経済学の立場から」, 『比較経済研究』, 査読有, 46 巻 1 号, 2009, 35-51.
- ⑫ 佐藤隆広「インドにおける成長と雇用: グローバリゼーションが製造業部門雇用に与える影響を中心として」, 『比較経済研究』, 査読有, 46 巻 1 号, 2009, 53-68.
- ⑬ Tabata, S., “The Influence of High Oil Prices on the Russian Economy: Comparison with Saudi Arabia,” *Eurasian Geography and Economics*, 査読有, 50 巻 1 号, 2009, 75-92.
- ⑭ Horii, N. and Thomson, E., “China's Energy Security: Challenges and Priorities,” *Eurasian Geography and Economics*, 査読有, 50 巻 6 号, 2009, 643-664.
- ⑮ Marukawa, T., “Why Japanese multinationals failed in the Chinese mobile phone market: a comparative study of new product development in Japan and China,” *Asia Pacific Business Review*, 査読有, 15 巻 3 号, 2009, 411-431.

[学会発表] (計 72 件)

- ① Uegaki, A., “Russia and China in Global Imbalances: Analysis in Open-Macro Framework”, *European Association for Comparative Economic Studies, the 12th Bi-annual Conference*, 2012 年 9 月 7 日, University of the West of Scotland (Paisley, UK).
- ② Tabata, S., “Russia, China, and India under Global Imbalances and after”, *44th annual convention of Association for Slavic, East European and Eurasian Studies*, 2012 年 11 月 18 日, Marriott Hotel (New Orleans, USA).
- ③ 亀山康子・久保田泉・森田香菜子「アジア低炭素社会構築のための地域的資金供給メカニズムに関する研究」, 環境経済・政策学会 2012 年大会, 2012 年 9 月 14 日, 仙台.
- ④ Marukawa, T., “A Comparison of Trade Policy Reform in China, India, and Russia”, *European Association for Comparative Economic Studies, the 12th Bi-annual Conference*, 2012 年 9 月 7 日, University of the West of Scotland (Paisley, UK).
- ⑤ 堀井伸浩「中国とインドの石炭問題: エネルギー安全保障と経済性, 環境問題への対応」, 比較経済体制学会第 52 回全国大会 (50 周年記念大会), 2012 年 6 月 2 日, 帝京大学.
- ⑥ Tabata, S., “Growth in the International Reserves of Russia, China, and India: Implications for the World Economic System,” *Institute For European, Russian and Eurasian Studies (IERES) Seminar*, 2011 年 11 月 21 日, Washington DC.
- ⑦ Tabata, S., “Growth in the International Reserves of Major Regional Powers: Comparisons of Russia, China, and India,” *The 5th Indo-Japanese Dialogue on The BRICs as Regional Economic Powers in the Global Economy*, 2011 年 12 月 26 日, Jawaharlal Nehru Institute of Advanced Study (JNIAS), Delhi, India.
- ⑧ Sato, T., “India’s Macroeconomic Performance in the Long-run, The 5th Indo-Japanese Dialogue on The BRICs as

- Regional Economic Powers in the Global Economy,” *The 5th Indo-Japanese Dialogue on The BRICs as Regional Economic Powers in the Global Economy*, 2011年12月27日, Jawaharlal Nehru Institute of Advanced Study (JNIAS), Delhi, India.
- ⑨ Uegaki, A., “Financial Aspects of Labor Movement in the Black Sea Area,” *The Symposium: The Black Sea Area in a Changing World - Old Issues in a New Bottle*, 2011年10月29日, University of Shizuoka.
- ⑩ 亀山康子・田村堅太郎「気候レジームの行方：気候変動枠組条約の下での法形式の観点から」, 環境経済・政策学会2011年大会, 2011年9月23日, 長崎大学.
- ⑪ Marukawa, T., “Why are there so many automobile manufacturers in China?,” International Conference on Industrial Policy and Development in China, Organised by EAI, NUS July 30, 2011年7月30日, National University of Singapore.
- ⑫ Horii, N., “China’s frugal innovation in environmental technologies and its contribution to build low-carbon economy in China and Asian countries: Role of Japanese companies and facing challenges,” *Shanghai Forum (上海論壇) 2011*, 2011年5月29日, 上海・復旦大学.
- ⑬ Uegaki, A., “International Finance of Russia and Eastern Europe in Crisis: Analysis of IIP Data,” ICCEES VIII World Congress, 2010年7月29日, Stockholm, Sweden.
- ⑭ 田畑伸一郎「ロシア石油・ガスの東アジア市場への進出：現状と見通し」, 第3回北東アジア地域協力発展国際フォーラム, 招待, 2010年6月14日, シャングリラホテル, ハルビン, 中国.
- ⑮ Kameyama, Y., “Japan in the midst of multilateral negotiation on the future framework for climate change,” The SRC International Symposium, *Elusive Balance: Regional Powers and the Search for Sustainable Development*, 2009年7月9日, Slavic Research Center, Hokkaido University.
- ⑯ Horii, N., “Bottlenecks in China’s Energy Supply, Policy Solutions or Market Solutions?,” The SRC International Symposium, *Elusive Balance: Regional Powers and the Search for Sustainable Development*, 2009年7月9日, Slavic Research Center, Hokkaido University.
- ⑰ 丸川知雄「中国的な多国籍企業とは何か」, 中国経営管理学会研究大会, 2009

年5月31日, 中京大学.

[図書] (計 29 件)

- ① 上垣彰・田畑伸一郎, ミネルヴァ書房『ユーラシア地域大国の持続的経済発展』, 2013, 254.
- ② 亀山康子, 昭和堂『新・地球環境政策』, 2012, 246.
- ③ Uegaki, A. and Tabata, S. (eds.), Slavic Research Center, Hokkaido University, *The Elusive Balance: Regional Powers and the Search for Sustainable Development*, (Comparative Studies on Regional Powers, No. 2), 2010, 203.
- ④ 堀井伸浩 (編), アジア経済研究所『中国の持続可能な成長-資源・環境制約の克服は可能か?』, 2010, 287.
- ⑤ 丸川知雄・大橋英夫, 岩波書店『中国企業のルネサンス』(叢書中国的問題群⑥), 2009, 177.
- ⑥ 丸川知雄, P H P 研究所『「中国なし」で生活できるか：貿易から読み解く日中関係の真実』2009, 239.
- ⑦ 佐藤隆広 (編), 世界思想社『インド経済のマクロ分析』2009, 270.

[その他]

ホームページ等

<http://src-home.slav.hokudai.ac.jp/rp/index.html>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

上垣 彰 (UEGAKI AKIRA)  
西南学院大学・経済学部・教授  
研究者番号：70176577

### (2) 研究分担者

田畑 伸一郎 (TABATA SHINICHIRO)  
北海道大学・スラブ研究センター・教授  
研究者番号：10183071

丸川 知雄 (MARUKAWA TOMOO)  
東京大学・社会科学研究所・教授  
研究者番号：40334263

亀山 康子 (KAMEYAMA YASUKO)  
国立環境研究所・地球環境研究センター・主任研究員  
研究者番号：10250101

堀井 伸浩 (HORII NOBUHIRO)  
九州大学・経済学研究院・准教授

研究者番号：10450503

佐藤 隆広 (SATO TAKAHIRO)  
神戸大学・経済経営研究所・教授  
研究者番号：60320272

(3) 連携研究者  
該当無し ( )  
研究者番号：